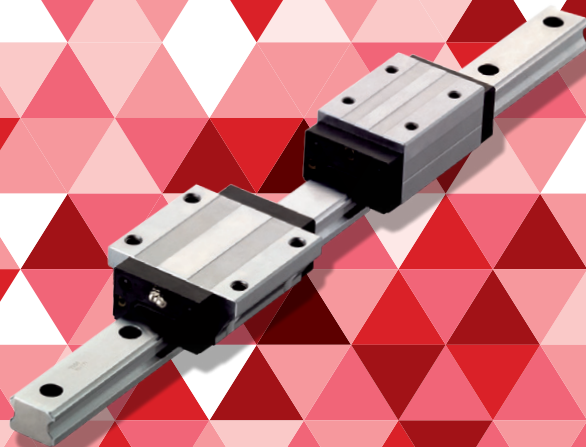


# THK

第**50**期

## 中間報告書

2019年1月1日 - 2019年6月30日



## 経営理念

世にない新しいものを提案し、  
世に新しい風を吹き込み、  
豊かな社会作りに貢献する

代表取締役社長CEO

香川彰博



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当第2四半期連結累計期間においては、米中経済摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がりを見せる中、世界経済の減速懸念が高まりました。国内においては、中国などの外需の減速を背景に輸出や生産に弱い動きが見られるなど、景気の先行きに不透明感が漂いました。当社においては、米中経済摩擦の影響などにより全般的に需要に調整の動きが見られる中、それまで好調に推移していた需要を売上高に繋げました。しかしながら、連結売上高は前年同期比16.9%減の1,491億円となりました。

利益面では短期的に需要が調整し売上高が減少する中、コストコントロールにより減益幅の抑制に努めましたが、主に売上高の減少により、営業利益は前年同期比46.7%減の139億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比49.7%減の98億円となりました。

当社グループの需要環境は調整局面を迎えています。産業機器事業における足許の受注状況は、米中経済摩擦の影響により中国を中心として全体的に投資の手控えと発注調整が生じ、全地域で受注水準が低位に推移しています。しかしながら、短期的な調整期を経ながらも、AI・IoTなどのデジタルテクノロジーの進展や、自動化・ロボット化の

拡大などにより当社製品の需要は中長期的に拡大していくものと考えられます。したがって、短期的にはコストコントロールを実施しながらも、中長期的な成長に向けた投資を継続していきます。

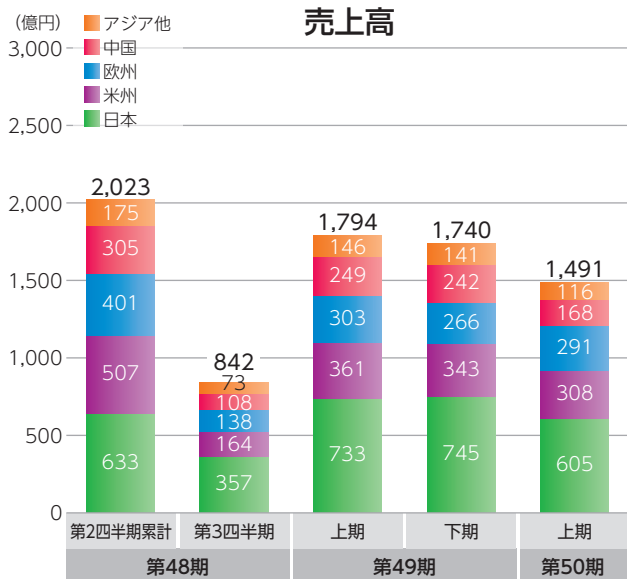
そのような中、産業機器事業においては、需要の裾野をさらに広げるべく、各種ITツールを駆使した効率的な営業活動を推進しました。さらに、お客様の設備の予兆検知の実現に向けた新サービス「OMNI edge」の商用化に向け着実に準備を進めています。生産面ではロボット化・自動化の推進による生産性向上に加え、山形とベトナムにおける増築新工場の完成、及びインドにおける新工場の着工など、中長期的な需要の拡大に向けた生産能力のさらなる強化に努めました。輸送機器事業においては、L&S（リンケージ アンド サスペンション）事業のさらなる拡大に加え、直動システムのコア技術を応用した自動車向け新製品の開発・販売を加速させております。

引き続きこれらの取り組みを強力に推し進めていくとともに、収益性の改善にも取り組むことにより、さらなる成長と企業価値向上を成し遂げ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結業績ハイライト

※第48期については、3月決算の連結対象会社は9ヵ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月決算の連結対象会社は12ヵ月間（2017年1月1日～2017年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。



※地域別売上高は海外売上高ベース

## 日本

昨年まで全般的に好調に推移していた需要を着実に取り込み、売上高に繋がりました。しかしながら、全般的に需要に調整の動きが見られたことなどにより、減収となりました。

## 米州

製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。しかしながら、エレクトロニクス向けを中心に需要に調整が見られたことなどにより、減収となりました。

## 欧州

製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。しかしながら、全般的に需要に調整の動きが見られたことなどにより、減収となりました。

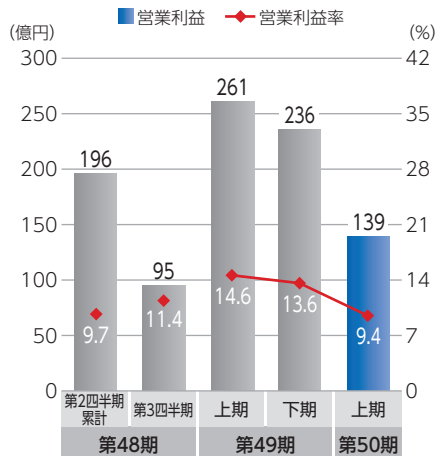
## 中国

米中経済摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られる中、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を売上高に繋がめました。しかしながら全般的に需要に調整の動きが見られたことなどにより、減収となりました。

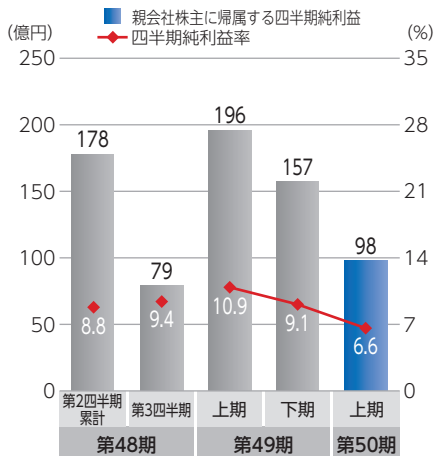
## アジア他

ASEANなどにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、減収となりました。

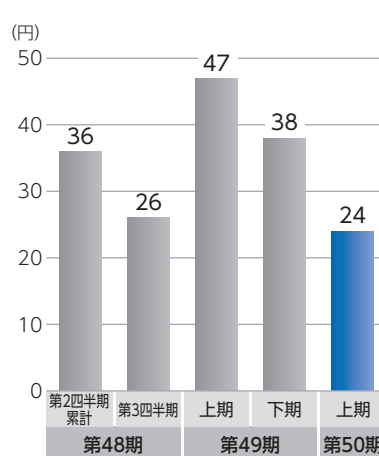
## 営業利益



## 親会社株主に帰属する四半期純利益



## 配当金



# 短期的な調整局面と中長期的な市場拡大

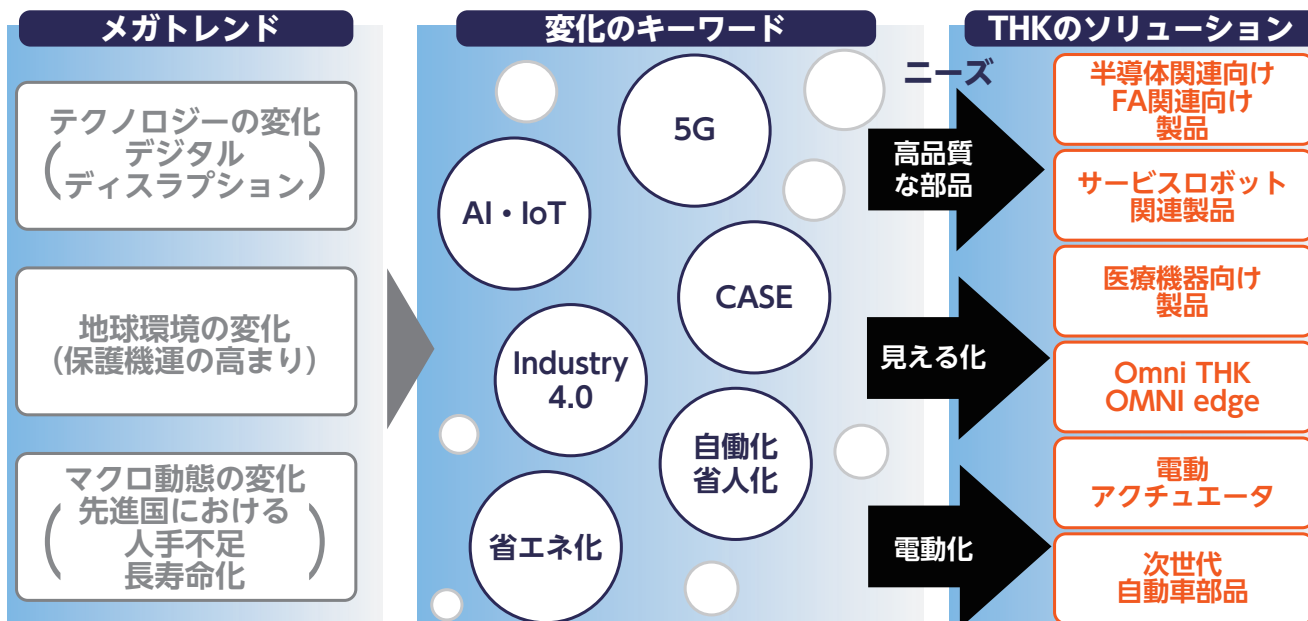
2019年度上期の事業別売上高は産業機器事業では前年同期比18.3%減の977億円、輸送機器事業では同14.1%減の514億円となりました。このように当社グループの需要環境は短期的には調整局面を迎えています。当社製品の需要が中長期的に拡大していくことに疑いの余地はありません。デジタルテクノロジーの急速な進化、地球環境保護機運の高まり、そして先進国における人手不足や長寿命化などのマクロ動態の変化がメガトレンドを形成する中、「AI・IoT」、「CASE」(Connected・Autonomous・Shared/Service・Electric)、「インダストリー4.0」、「自動化・省人化・省エネ化」といった変化のキーワードが表れています。そして、これらのキーワードから、まさにTHKが提供する様々なソリューションが求められており、その成長ポテンシャルは中長期かつ飛躍的なものになっています。従って2022年度の経営目標を掲げる中、短期的にはコストコントロールを実施しながらも、中長期的な成長に向けた投資を継続していきます。

## 経営目標

### 2022年度

連結売上高	5,000億円
営業利益	1,000億円
ROE(株主資本利益率)	17%
EPS(一株当たり当期純利益)	560円

【ポイント】 基本戦略の継続とその更なる強化  
【前提条件】 為替1ドル=105円  
IMF世界経済成長率 3.8%平均



THKの成長ポテンシャルは飛躍的に拡大

# 中長期的な需要拡大に向けた生産体制の強化

世界各地で中長期的な拡大が見込まれる需要を着実に取り込んでいくため、生産体制の強化を図ってまいります。この度、山形・ベトナムに増築新工場が完成いたしました。さらに、インドにおける新工場は2020年1月の稼働を予定しております。

## THK India Manufacturing of Sri City

2020年1月稼働予定  
品 目：LMガイド  
第一期床面積：約 34,000㎡  
購入土地面積：約205,000㎡



新工場

増築新工場

## 山形工場

2019年3月完成  
品 目：アクチュエータ  
ボールねじ  
LMガイド  
床面積：約32,000㎡



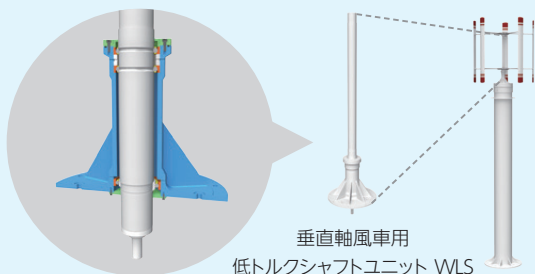
## THK MANUFACTURING OF VIETNAM

2018年11月完成  
品 目：ミニチュア  
LMガイド  
床面積：約16,000㎡



# THK製品の表彰実績

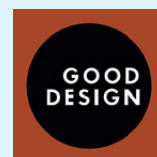
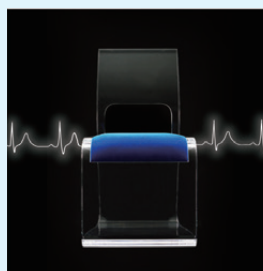
## ■垂直軸風車用 低トルクシャフトユニットWLS 新エネルギー財団会長賞 受賞



垂直軸風車用  
低トルクシャフトユニット WLS

WLSは垂直軸風車の使用条件に最適化した軸受を搭載しています。その結果、飛躍的な低トルク化によるエネルギーロス的大幅削減を実現。発電効率の向上に大きく貢献したとして同賞を受賞しました。

## ■Sensing Chair 「ARGUS BALANCE」 米国グッドデザイン賞受賞



ARGUS BALANCEの詳細はこちら  
[thk.com/arguschair/jp/](http://thk.com/arguschair/jp/)

「ARGUS BALANCE」は、座面に内蔵した高感度な圧力センサーを利用して、人の身体状態や呼吸を計算し、ストレスや疲労度、リラククス度などを解析します。機能及びデザイン性を評価され、世界的に権威のある本賞を受賞しました。

## 【トピック】

2019年7月より、新サービスを追加いたしました。

## 【概要】

Omni THKでは、THK製品を定期的にご購入いただいているお客様に向けてより実用的で付加価値の高いサービスを追加いたしました。

## 【今後の展開】

新サービス対象のお客様を拡大していくほか、顧客満足度の向上を目指した機能開発とお客様対応を進めてまいります。

リニューアル



### Fast Delivery

：短納期対応品のフィルタリング検索機能を追加し、お客様の納期に合わせた製品提案が可能になりました。

NEW



### Your Catalog

：お客様ごとの大量の図面を管理するほか、AI解析で類似図面の検索が可能になり、お客様の特殊品の製作検討を効率化します。

NEW



### Forecast

：お客様の需要予測とTHKの製造予定の照合による予実管理機能を搭載し、計画的な発注をサポートします。

NEW



### Orders

(バックエンド機能)

：Omni THKとTHKの基幹システムを自動連携し、お客様の見積り・発注依頼に対してよりシームレスに対応可能になりました。



# 建設現場用搬送ロボットの実証実験を開始

## 【トピック】

THK、東急建設の2社は建設現場の資機材搬送を自動化するロボットを共同開発中であり、現在、実証実験を行っていることを公表いたしました。

## 【概要】

開発中の建設現場用搬送ロボットは、段差や粉じんのある環境で行われる資機材の搬送作業を自動化するための搬送ロボットです。

工程の進捗に合わせて日々変化する建設現場に対応するために、プログラミングの知識がない現場作業員でも、搬送経路の設定が素早く簡単にできるTHK独自の自律移動制御システム「SIGNAS」を搭載しています。

## 【今後の展開】

今後は、段階的に試験導入の範囲を広げ、2020年春の商用化を目指します。商用化にあたっては、建設現場への導入がしやすいようレンタルでの提供を予定しております。



建設現場用搬送ロボットの詳細はこちら  
[thk.com/?q=jp/node/20107](http://thk.com/?q=jp/node/20107)



資材搬送



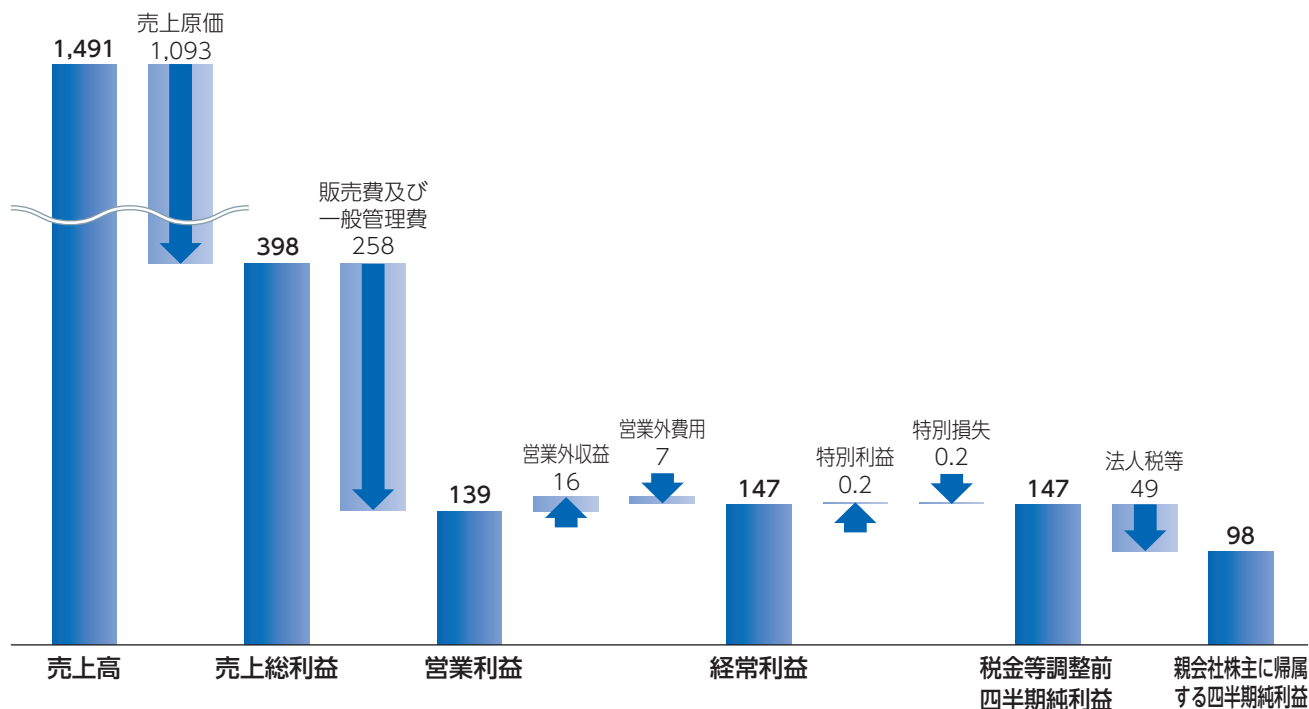
ゴミ運搬

# 連結財務諸表（要旨）

## 連結損益計算書

当第2四半期累計（2019年1月1日～2019年6月30日）

（単位：億円）



### 売上高

米中経済摩擦の影響により中国を中心とする投資の手控えが世界的に広がり、全般的に発注や在庫の調整が進み、受注が低位に推移する中、それまで高水準に積み上がってきた受注残を着実に売上高へと繋げました。しかしながら売上高は前年同期に比べて303億円（16.9%）減少し、1,491億円となりました。

### 営業利益

短期的に需要が調整し売上高が減少する中、コストコントロールにより減益幅の抑制に努めましたが、主に売上高の減少により、営業利益は前年同期に比べて122億円（46.7%）減少し139億円となりました。

### 経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

営業外損益では、営業外収益は受取利息が4億円となったことなどにより16億円となりました。営業外費用は支払利息が1億円となったことなどにより7億円となりました。これらの結果、経常利益は前年同期に比べて122億円（45.3%）減少し147億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億円（49.7%）減少し98億円となりました。



## ■連結貸借対照表

当第2四半期末 (2019年6月30日現在)

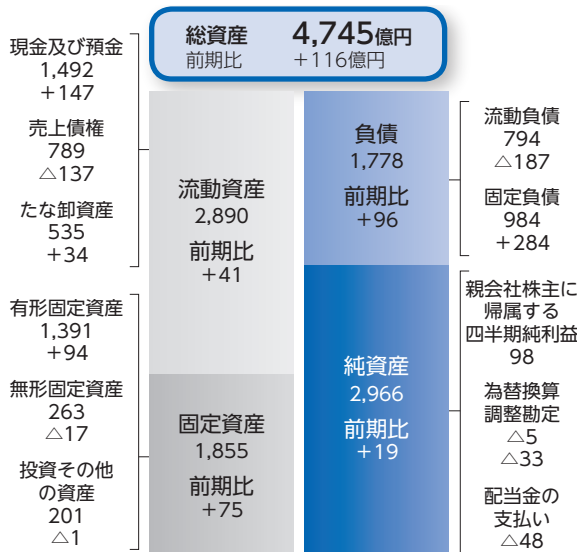
(単位：億円)

### 流動資産

流動資産は、前期比41億円増加し、2,890億円となりました。売上高の減少に伴い売上債権が137億円減少した一方で、たな卸資産が34億円、現金及び預金が147億円増加したことが主な要因です。

### 固定資産

固定資産は、前期比75億円増加し、1,855億円となりました。のれん及びその他の無形固定資産が17億円減少した一方で、設備投資などにより有形固定資産が94億円増加したことが主な要因です。



### 負債

負債は、前期比96億円増加し、1,778億円となりました。仕入債務が79億円、未払法人税等が87億円減少した一方で、社債が200億円、長期借入金が78億円増加したことが主な要因です。

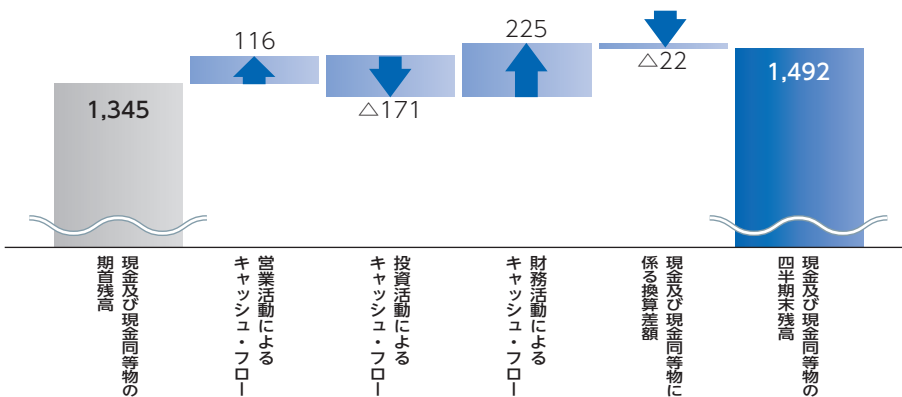
### 純資産

純資産は、前期比19億円増加し、2,966億円となりました。為替換算調整勘定が33億円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が98億円となったことが主な要因です。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を選べて適用した後の数値となっております。

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期累計 (2019年1月1日～2019年6月30日) (単位：億円)



### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益147億円、減価償却費83億円、売上債権の減少133億円、たな卸資産の増加39億円、仕入債務の減少78億円、法人税等の支払122億円などにより、116億円のキャッシュ・インとなりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に固定資産の取得などにより、171億円のキャッシュ・アウトとなりました。

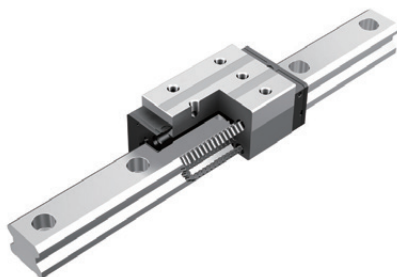
### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に社債発行などにより、225億円のキャッシュ・インとなりました。

そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて147億円増加し、1,492億円となりました。

# New Products

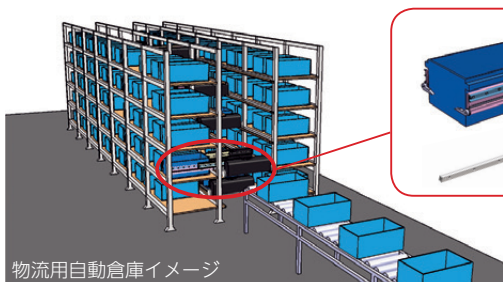
## DF構造ローラーガイド HRX形



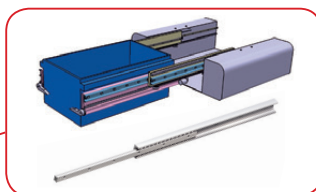
HRX形は、幅広いユーザーにとって使いやすいローラーガイドで、フルローラーのため高い強靭性を有しています。

ローラー保持機能付きのためレールとブロックの互換が簡便です。

## ユーティリティースライド テレスコピックタイプ ATG形



物流用自動倉庫イメージ



ATG形は、有限タイプの伸縮するスライドレールです。許容荷重が大きく、フルストロックをスムーズに動作できる信頼性の高さが特長です。

本製品を2本組み合わせて使用することで多様な用途に対応できます。物流市場・鉄道市場・航空市場の自動倉庫用機器などの収納案内する箇所に最適な製品です。

## 物流業界向けピッキングロボットハンドシステム PRS形



PRS形は、多指ロボットハンドにより多種アイテムの把持が可能です。ロボット制御や画像処理プログラミングが不要なため、短期間かつ低コストで物流センターにおけるアイテムピッキング作業の自動化を実現します。

# 会社の概要 (2019年6月30日現在)

## ■会社概要

商号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所在地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
設立	1971年 (昭和46年) 4月10日
資本金	34,606百万円
従業員数	3,912名 (THKグループ13,417名)
事業内容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売
ホームページ	www.thk.com/
会計監査人	太陽有限責任監査法人

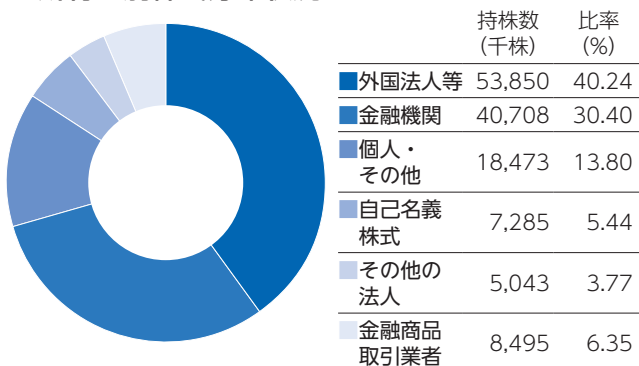
## ■役員

代表取締役社長 C E O	寺 町 彰 博
取締役副社長 C I O	寺 町 俊 博
取締役副社長 C F O	今 野 宏
取締役兼専務執行役員	榎 信 之
取締役兼専務執行役員	寺 町 崇 史
取締役兼常務執行役員	下 牧 純 二
取締役	坂 井 淳 一
取締役 (社外)	甲 斐 莊 正 晃
取締役 (社外) 監査等委員	日 置 政 克
取締役 (社外) 監査等委員	大 村 富 俊
取締役 (社外) 監査等委員	上 田 良 樹

## ■株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
株主数	22,650名

## ■所有者別株式分布状況



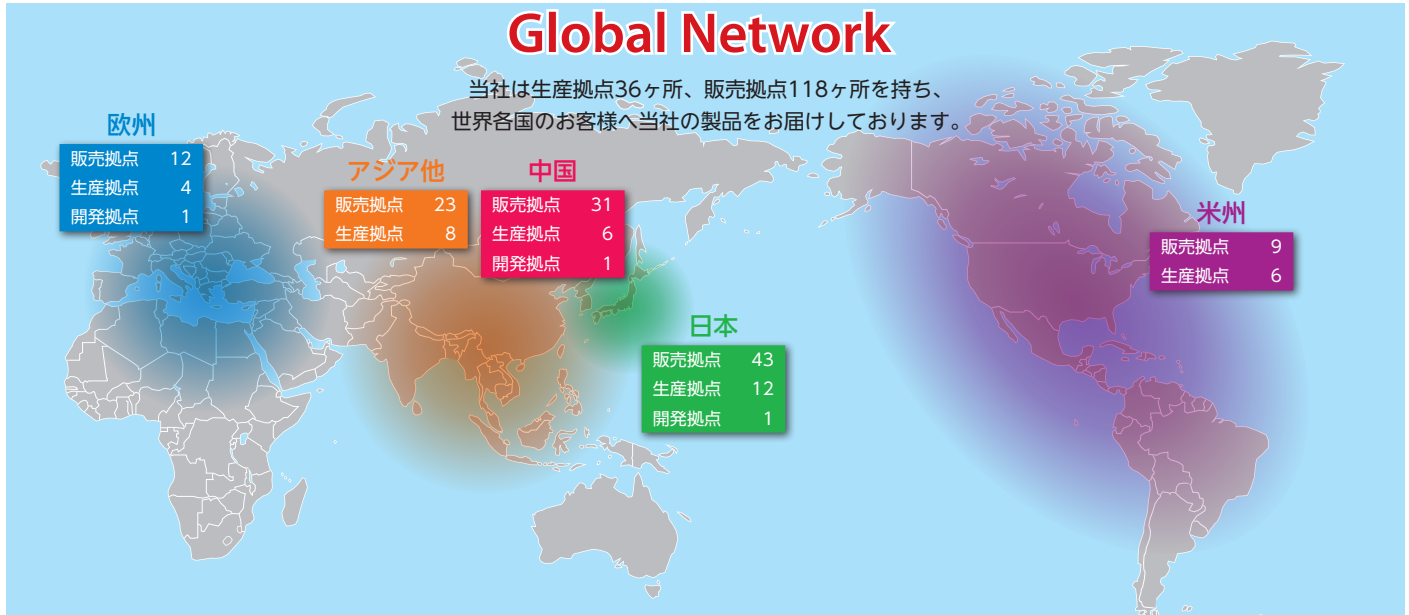
## ■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,676	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,313	5.77
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,632	3.65
SMBC日興証券株式会社	3,910	3.08
寺町 彰博	3,498	2.76
エフティシー株式会社	2,774	2.19
JPモルガン証券株式会社	2,686	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,445	1.93
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	2,000	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,818	1.43

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式7,285千株 (5.44%) があります。

# Global Network

当社は生産拠点36ヶ所、販売拠点118ヶ所を持ち、世界各国のお客様へ当社の製品をお届けしております。



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
株主確定日	株主総会、期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6481
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.thk.com/jp/ir/">http://www.thk.com/jp/ir/</a>

株式に関する お手続きのご案内	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 郵送物の発送と返戻に関するご照会</li> <li>● 支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>● 特別口座に記録された株式のお問い合わせ</li> <li>● 株式事務に関する一般的なお知らせ</li> </ul>	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。 <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> からのダウンロード
	● 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

## IRメール配信サービスのお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。



登録サイト <https://rims.tr.mufg.jp/?sn=6481>

\*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。

日本版TOP



IR情報



登録サイト



THK株式会社



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

